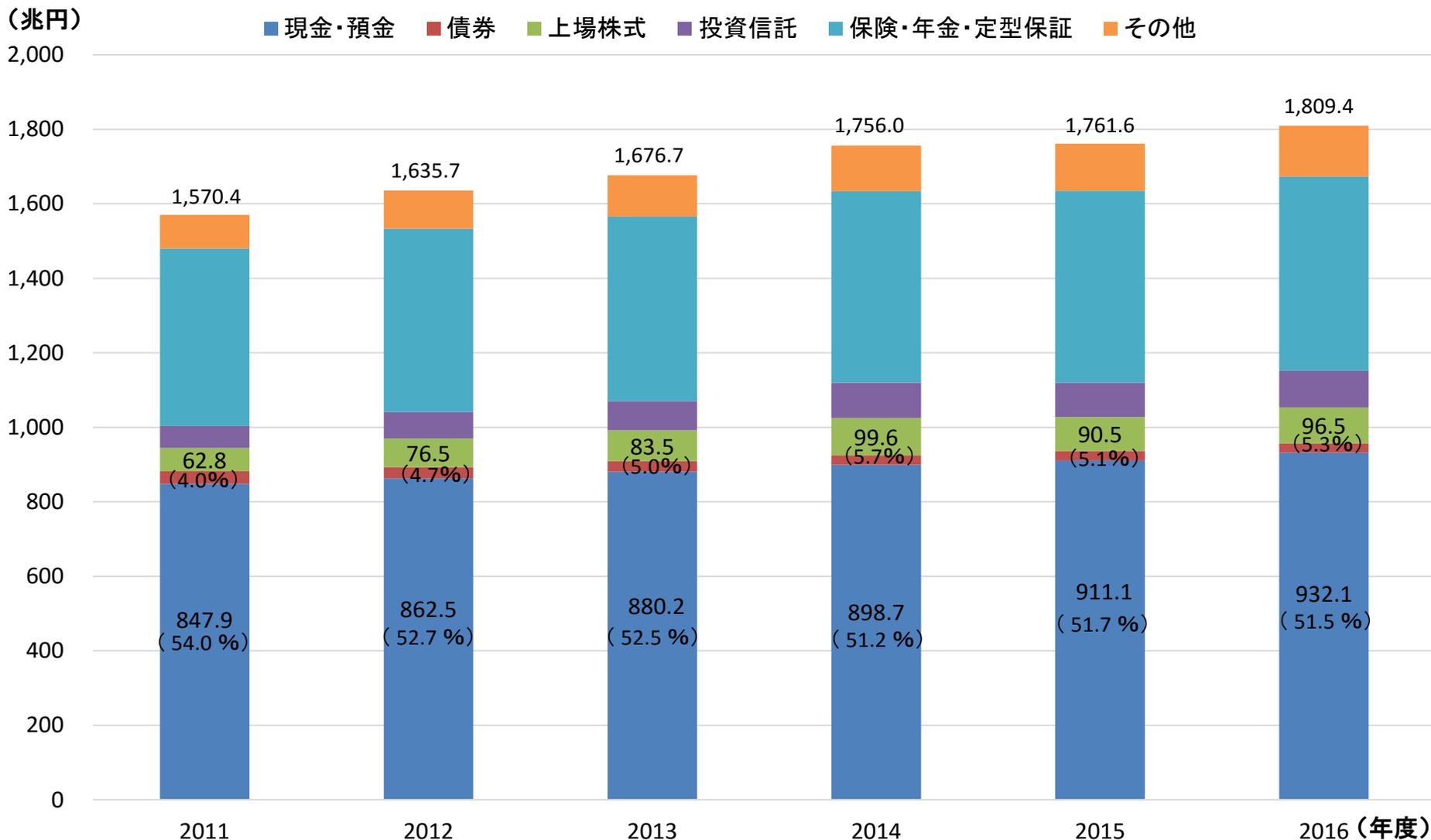


# 個人株主の動向について

平成29年9月27日  
日本証券業協会

# 1. 個人の株式保有状況

# 1-1 個人金融資産に占める株式の状況



(注)括弧内の数値は、現金・預金又は上場株式の個人金融資産に占める割合

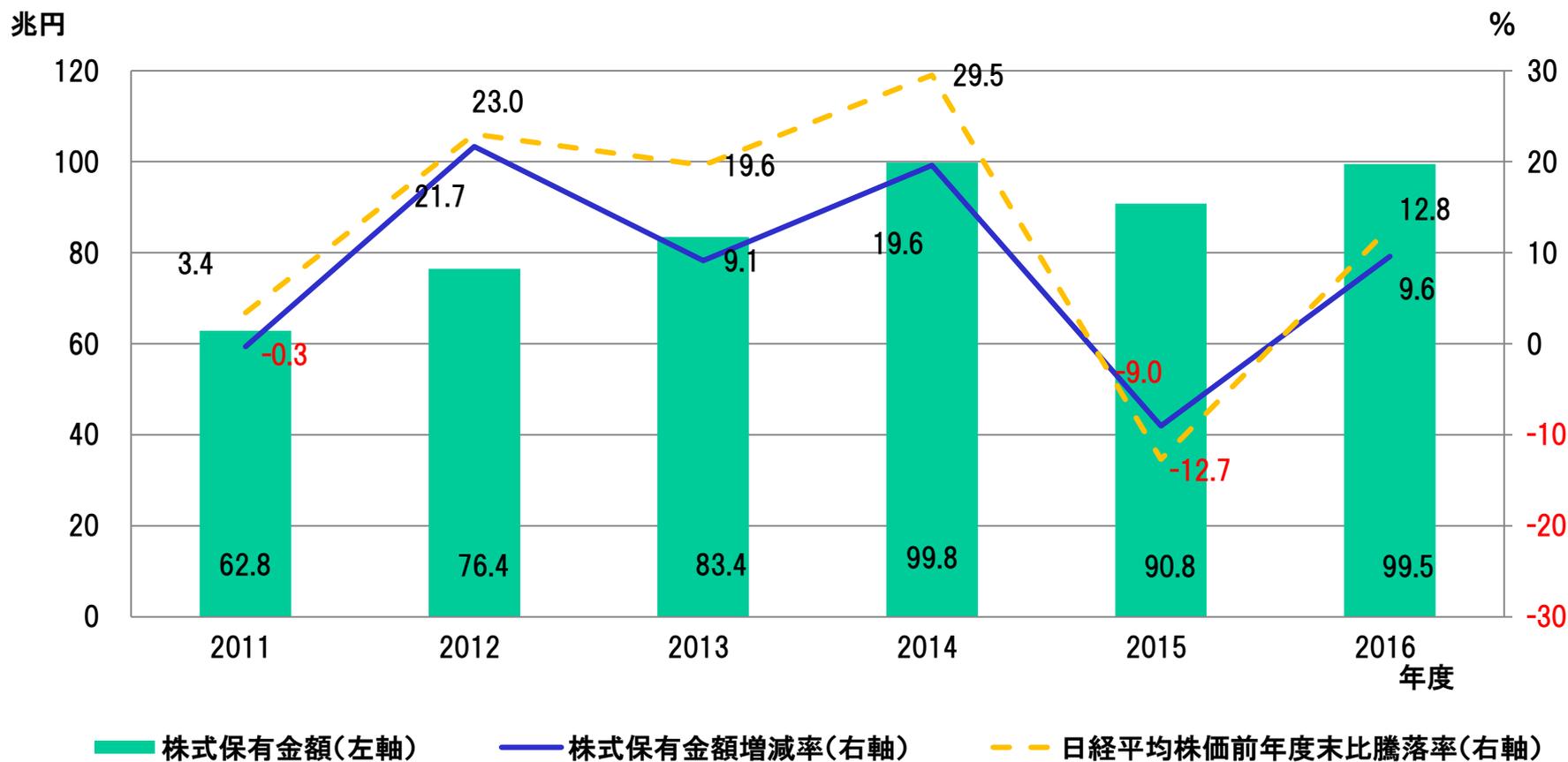
(出所) 日本銀行

# 1-2 個人の株式保有金額

(東証「株式分布状況調査」)

○ 個人の株式保有金額は、増加傾向にあるが、市況の影響によるところが大きい。

## 個人による株式保有金額等の推移



(出所)東京証券取引所「株式分布状況調査」、日本経済新聞社

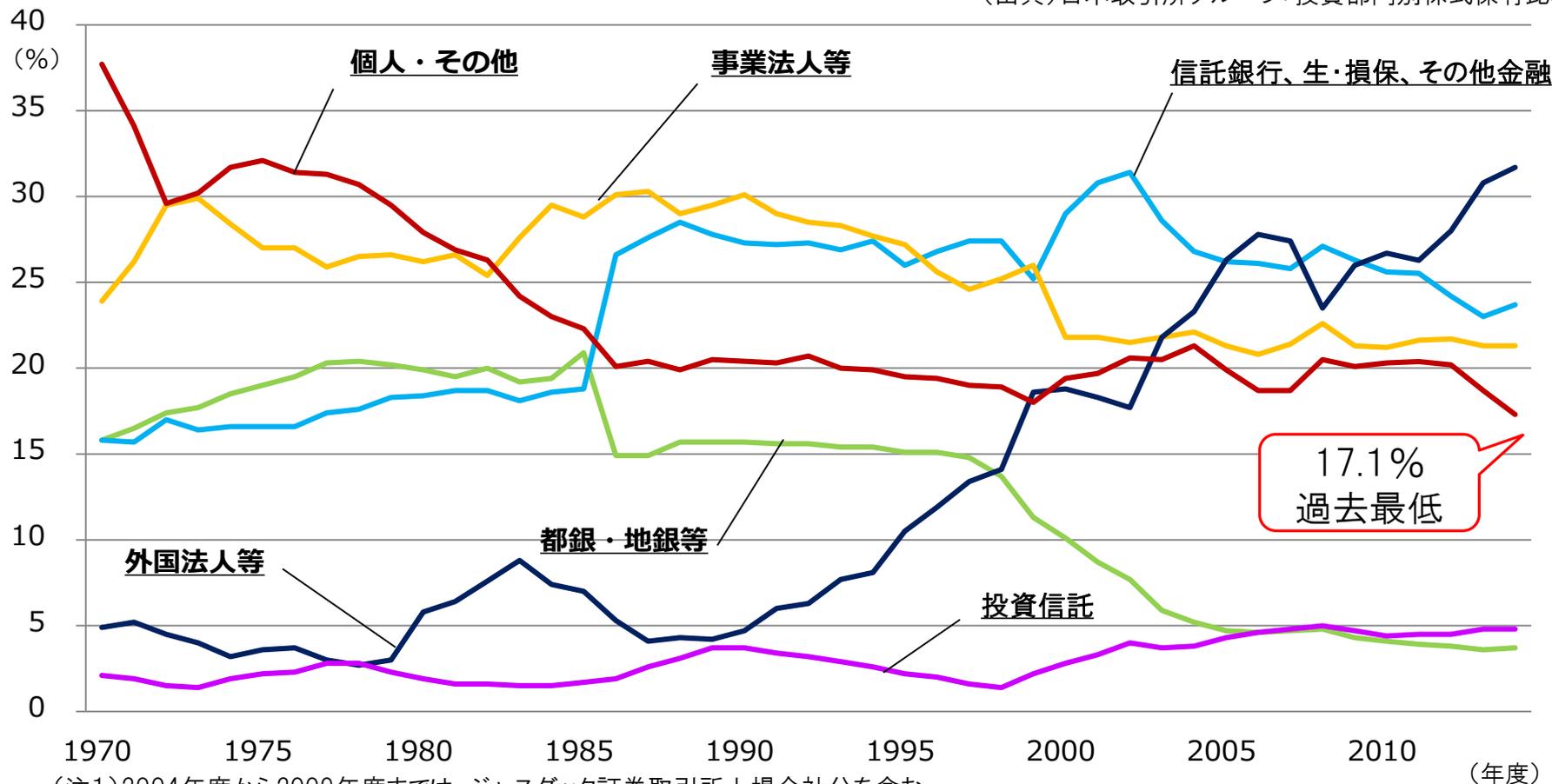
# 1-3 個人の株式保有比率(金額ベース)

(東証「株式分布状況調査」)



○ 個人による株式の保有比率合は、過去30年おおむね2割前後で推移。ただし、2016年度は、外国法人等や投資信託の保有比率の上昇により、過去最低の17.1%となっている。

(出典)日本取引所グループ「投資部門別株式保有比率」



17.1%  
過去最低

(注1) 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む

(注2) 「投資信託」については「都銀・地銀等」と「信託銀行、生・損保、その他金融」に含まれる内訳数値を表示

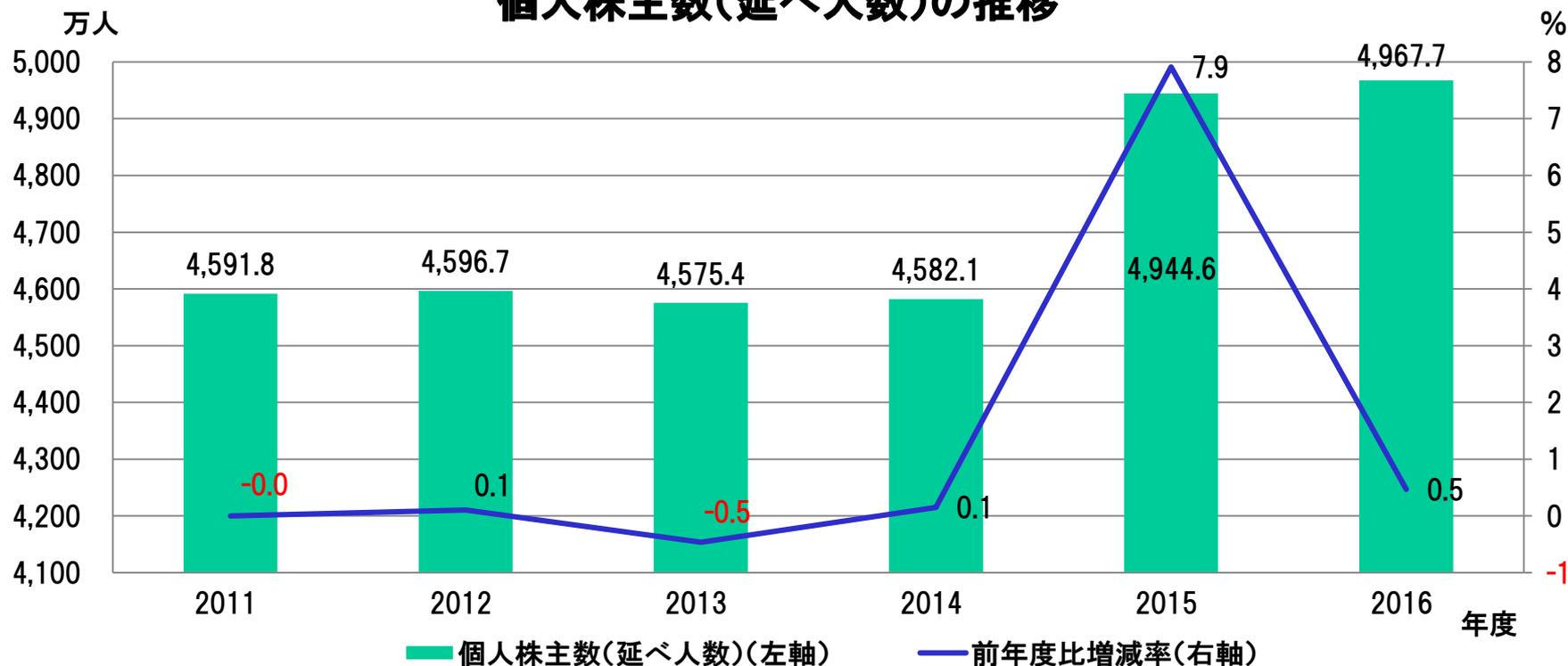
## 2. 個人株主数

# 2-1 個人株主数(延べ人数)

(東証「株式分布状況調査」)

○ 個人株主数(延べ人数)(注)は、調査開始以来最高の増加幅(前年度比362万人増)を記録した昨年度を除きほぼ横這いで推移し、2016年度は4,967万人となった。

## 個人株主数(延べ人数)の推移



(出所)東京証券取引所「株式分布状況調査」

(注)「個人株主数(延べ人数)」とは、各上場会社の個人株主数を単純に合算したものである。例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、「株式分布状況調査」では銘柄間の株主の名寄せがされないため、個人株主数10名とカウントしている。

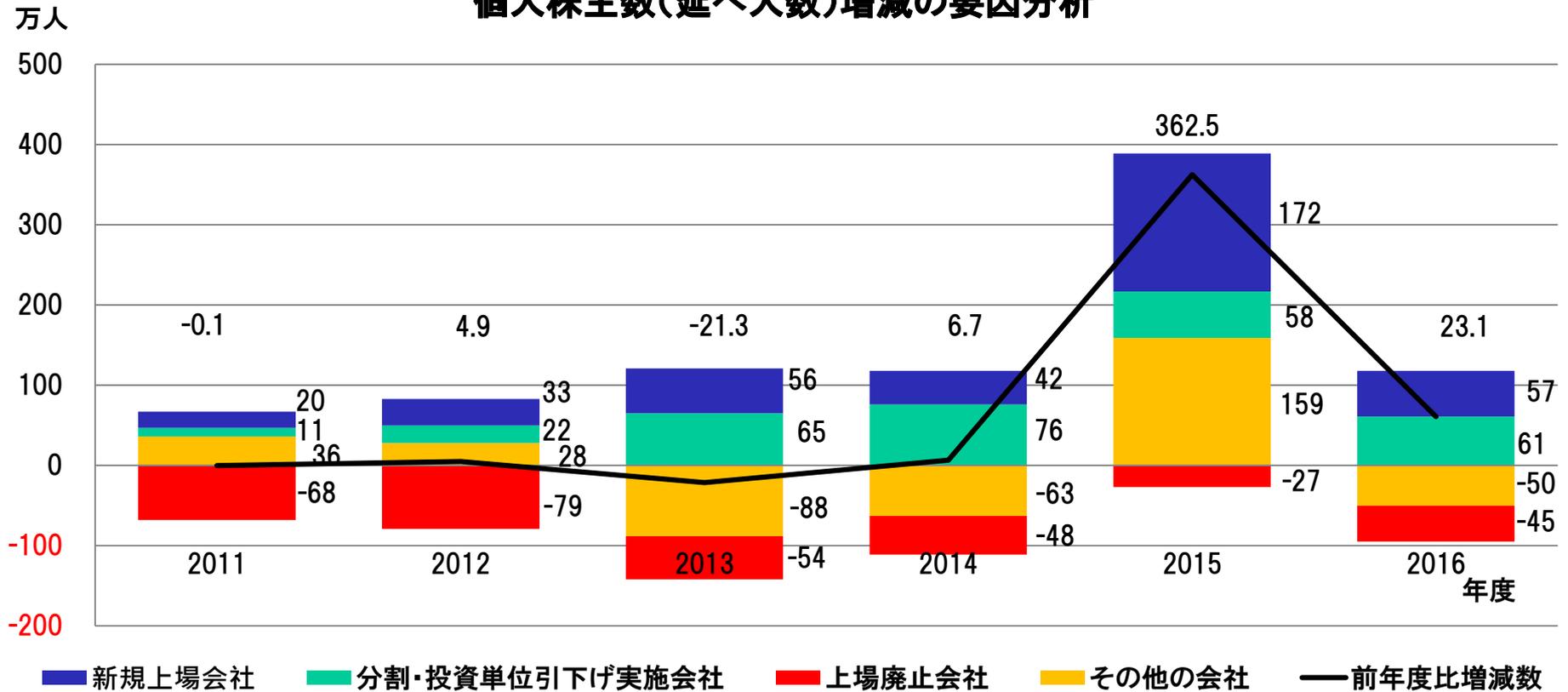
# 2-2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析

(東証「株式分布状況調査」)



○ 2016年度における個人株主数(延べ人数)の増加要因をみると、新規上場会社、分割・投資単位引下げ実施会社で増加となった一方、株価の上昇局面での売却等により、その他の会社が減少に転じ、前年度比23万人増加した。

### 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



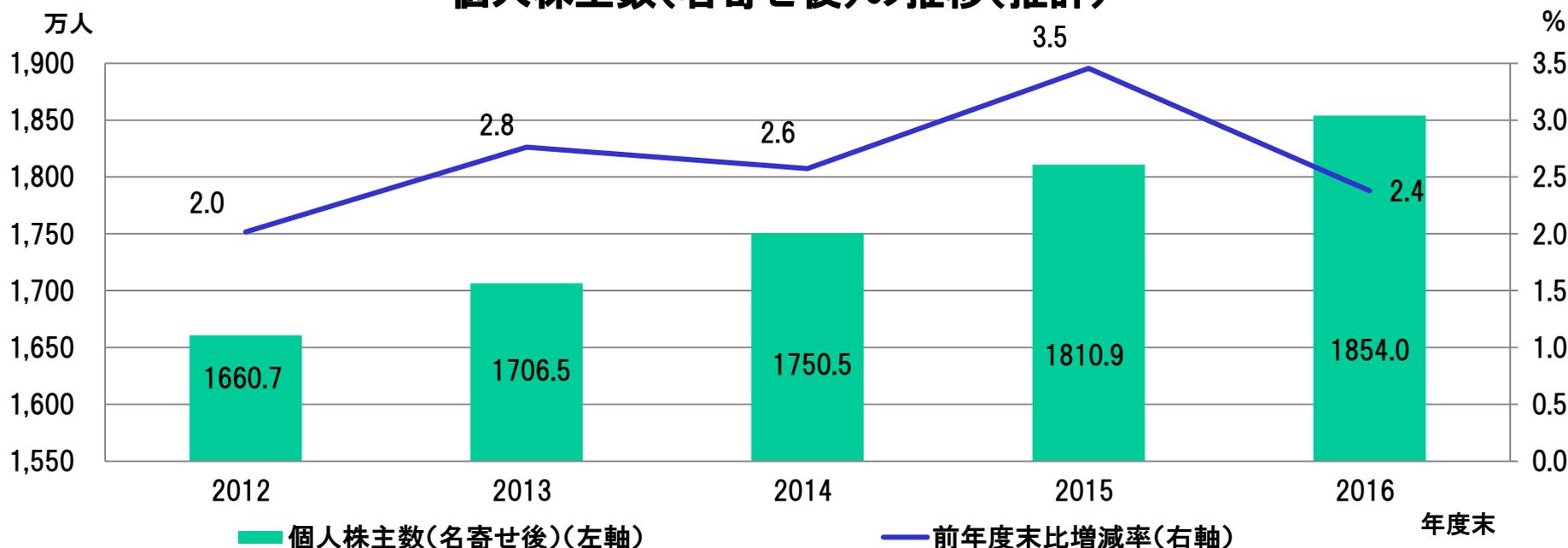
(出所)東京証券取引所「株式分布状況調査」

## 2-3 個人株主数(名寄せ後)の推移(推計)

(ほふりデータ、東証「株式分布状況調査」から日証協推計)

○ NISAの導入等の関係者の努力もあって個人株主数(名寄せ後)は、このところ着実に拡大している。2016年度は、1,854万人となったと推計される。

### 個人株主数(名寄せ後)の推移(推計)



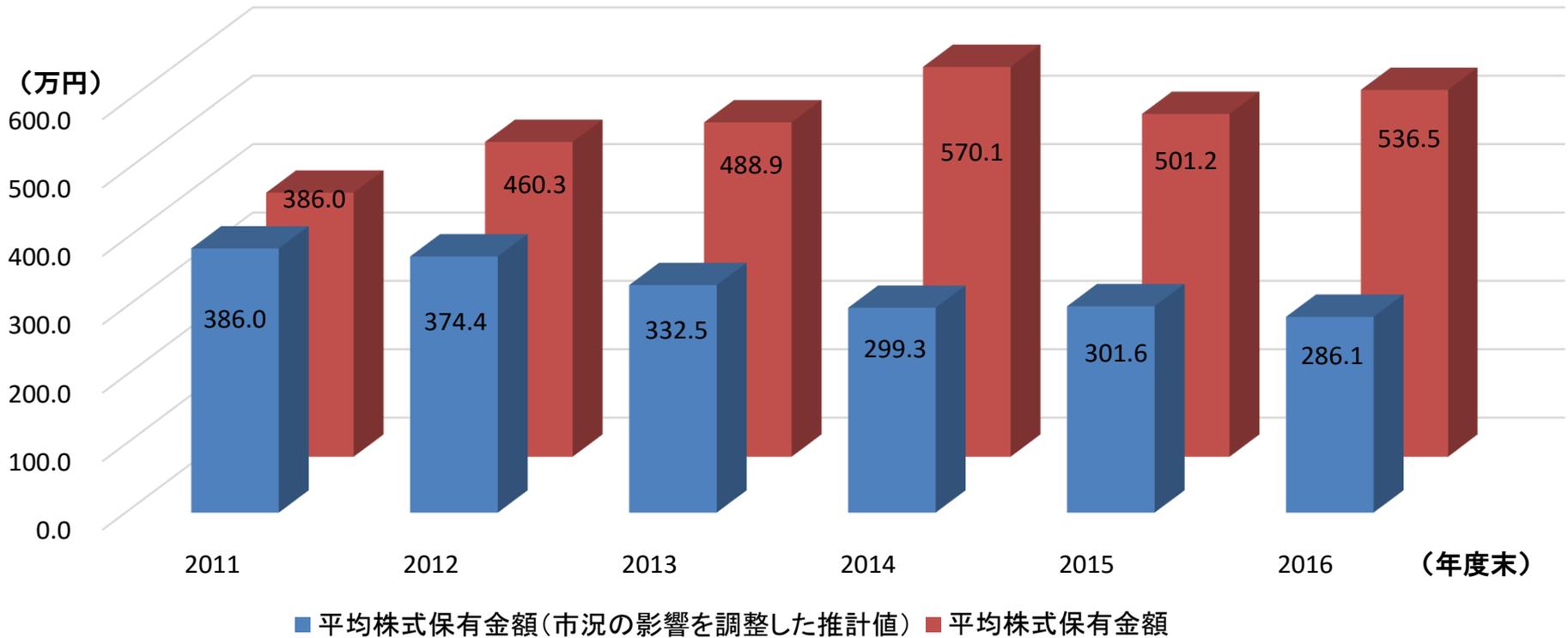
・証券保管振替機構「株式等振替制度 加入者情報登録状況」、東京証券取引所「2016年度株式分布状況調査」から推計。

(注)1. 「個人株主数(名寄せ後)」とは、例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、個人株主数1名とカウントするものである。

2. 証券保管振替機構(振替機関)が証券会社等(口座管理機関)ごとに通知を受けた加入者(振替株式等の振替を行うために口座管理機関から口座の開設を受けた者)の情報について名寄せを行った後の「株主等通知用データ」(法人株主を含む。)に、東京証券取引所「2016年度株式分布状況調査」における株主数(延べ人数)に占める個人の比率を乗じて推計。

# 2-4 個人株主一人当たりの平均株式保有額の推移

○ 個人株主一人当たりの平均株式保有額は、投資家の裾野拡大を反映し、市況の影響を除けば小口化傾向にある。



(注)1. 平均株式保有金額は、年度末の個人の株式保有金額を名寄せ後の個人株主数で除して推計。

2. 平均株式保有金額(市況の影響を調整した推計値)は、個人の株式保有金額を2011年度末の日経平均株価を基準とした各年度の日経平均株価の騰落率で除して算出し(例えば日経平均株価が2倍になった場合は、株価上昇による株式保有金額の増加を排除するため2で除す)、調整後の個人の株式保有金額を名寄せ後の個人株主数で除して推計。

(出所)証券保管振替機構、東京証券取引所、日本経済新聞社データより日証協推計。